

令和元年度 財務諸表の概要



愛媛大学

貸借対照表の概要

■ 貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（令和2年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

貸借対照表【資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減額	
土地	30,232	30,062	△ 171	職員宿舎の売却による減少
建物等	27,479	28,106	627	建物改修による増加
工具器具備品	4,958	5,363	405	医療機器等の導入による増加
図書	5,192	5,174	△ 18	
ソフトウェア	225	223	△ 2	
現金及び預金	9,721	10,548	827	
有価証券・長期性預金	1,313	2,912	1,599	譲渡性預金取得による増加
未収附属病院収入	4,400	4,670	270	
その他の未収入金	516	569	53	
その他の資産	863	813	△ 50	
資産	84,898	88,439	3,541	

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【資産の部について】

令和元年度末の資産合計は、前年度比35.4億円増の884.4億円となっています。

主な増加要因

- ・ 建物の改修による建物等の増加が6.3億円
- ・ 医療機器等の導入による工具器具備品の増加が4.0億円
- ・ 期末取得の譲渡性預金による有価証券・長期性預金の増加が16.0億円



貸借対照表の概要

貸借対照表【負債の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減額
資産見返負債	13,983	13,391	△ 592
借入金	11,456	11,206	△ 249
運営費交付金債務	37	1	△ 36
寄附金債務	3,445	3,651	206
前受受託研究費等	610	635	26
未払金	4,917	6,755	1,838
その他の負債	1,868	2,307	439
負債：計	36,315	37,946	1,631

固定資産取得（年度末竣工の工事等）による増加

リース資産取得等に伴う増加

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【負債の部について】

令和元年度末の負債合計は、前年度比16.3億円増の379.5億円となっています。

主な増加要因

- ・期末の固定資産取得による未払金の増加が18.4億円



貸借対照表【純資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減額
資本金	36,136	36,050	△ 85
資本剰余金	2,934	4,172	1,238
前中期目標期間繰越積立金	6,760	6,760	0
目的積立金	988	1,325	337
積立金	500	1,171	672
当期末処分利益	1,266	1,014	△ 252
純資産：計	48,583	50,493	1,910
負債・純資産	84,898	88,439	3,541

施設費等による資産取得に伴う増加

利益処分による増加

損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【純資産の部について】

令和元年度末の純資産合計は、前年度比19.1億円増の505.0億円となっています。

主な増加要因

- ・施設費等による資産取得に伴う増加が12.4億円
- ・積立金の増加が6.7億円



損益計算書の概要

■損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

損益計算書

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減額	
経常費用				
業務費	42,342	43,672	1,330	
教育経費	1,999	2,088	89	注射薬費、医療材料費の増加
研究経費	2,109	2,070	△ 38	
診療経費	13,872	15,278	1,406	国等からの受託研究の受入の減少
教育研究支援経費	572	530	△ 42	
受託研究・事業費等	1,669	1,450	△ 219	
人件費	22,121	22,256	135	医療技術者の増員等による増加
一般管理費	1,045	1,206	160	
財務費用等	93	83	△ 10	駐車場管理にかかる費用の増加
経常費用 計：	43,480	44,960	1,480	
経常収益				
運営費交付金収益	12,227	12,269	42	
学生納付金収益	5,581	5,535	△ 45	附属病院の経営努力（手術件数の増加等）に伴う増収
附属病院収益	21,273	22,950	1,677	
受託研究・寄附金等収益	2,857	2,625	△ 232	受託研究の受入の減少に伴うもの
資産見返負債戻入	1,300	1,157	△ 143	
その他収益	1,215	1,337	122	
経常収益 計：	44,453	45,874	1,420	
経常利益（△経常損失）	973	914	△ 59	
臨時損失	20	11	△ 9	
臨時利益	253	27	△ 226	
当期純利益	1,206	930	△ 276	
目的積立金取崩額	60	83	24	
当期総利益（△当期総損失）	1,266	1,014	△ 252	貸借対照表の当期末処分利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【経常費用について】

令和元年度の経常費用は、前年度比14.8億円増の449.6億円となっています。

主な増加要因

- ・注射薬費、医療材料費の増加による診療経費の増加が14.0億円

【経常収益について】

令和元年度の経常収益は、前年度比14.2億円増の458.7億円となっています。

主な増加要因

- ・附属病院の経営努力による附属病院収益の増加が16.8億円

令和元年度の当期総利益は10.1億円となっており、うち現金の裏付けのある利益3.9億円は、文部科学省へ申請のうえ承認されると、令和2年度以降に目的積立金として使用できます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



主な増減理由

附属病院の経営努力により附属病院収入が増加する一方、診療経費も増加し原材料等支出が増加しています。
また、受託研究・補助金・寄附金収入は受入額が減少しています。

有価証券（譲渡性預金）が減少し、定期預金等の預入は増加しています。

附属病院の施設等の整備のため、長期借入金の借入が増加しています。

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,417	3,668	△ 748
原材料等支出	△ 15,609	△ 17,527	△ 1,918
人件費支出	△ 22,432	△ 22,551	△ 119
その他の業務支出	△ 931	△ 834	97
運営費交付金収入	12,555	12,642	87
学生納付金収入	5,166	5,060	△ 106
附属病院収入	21,080	22,682	1,602
受託研究・補助金・寄附金収入	3,761	3,262	△ 498
その他収入	825	826	0
預り金の増加（または減少）	1	109	108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,756	△ 2,667	89
有価証券の取得による支出	△ 25,402	△ 17,099	8,303
有価証券の償還による収入	25,100	14,900	△ 10,200
定期預金等の預入による支出	△ 14,600	△ 19,600	△ 5,000
定期預金等の払戻による収入	14,600	19,700	5,100
その他投資による支出	△ 4,900	△ 100	4,800
その他投資による収入	4,900	100	△ 4,800
有形固定資産等の取得による支出	△ 2,713	△ 2,973	△ 260
有形固定資産等の売却による収入	65	364	299
施設費による収入	222	2,210	1,989
その他	△ 27	△ 169	△ 142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684	△ 674	1,010
学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 675	△ 598	78
長期借入金の借入による収入	505	1,136	631
長期借入金の返済による支出	△ 822	△ 788	34
リース債務等の返済による支出	△ 604	△ 360	244
利息の支払い額	△ 88	△ 65	23
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 23	327	350
V 資金期首残高	5,345	5,321	△ 23
VI 資金期末残高（IV + V）	5,321	5,648	327

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

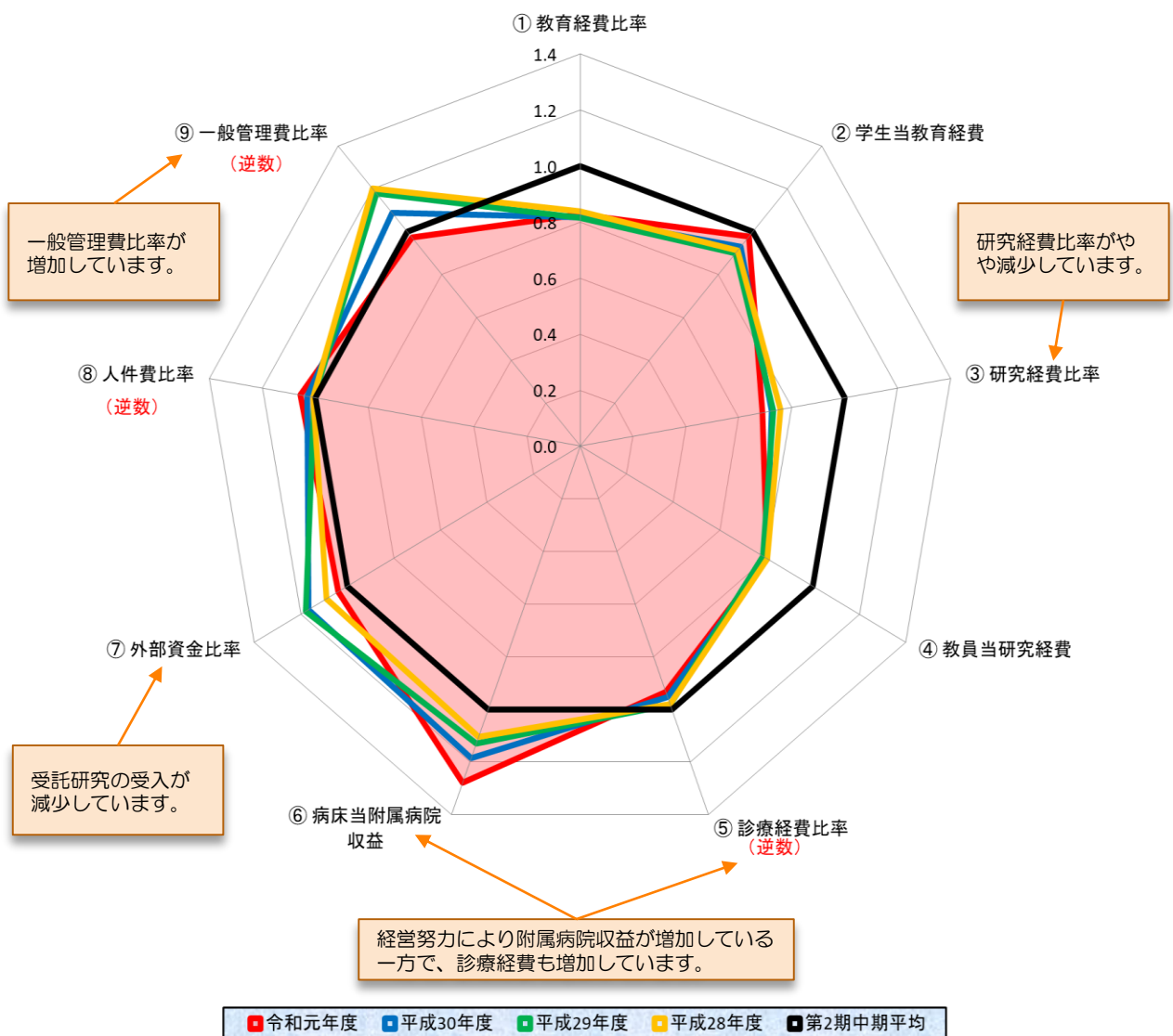
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

財務指標による財務分析について

財務指標による経年比較

本学の第2期中期目標期間の平均を「1」とし、それに対する伸び率を表しています。外側であるほど値が良く、数値が低い方が望ましいものについては逆数を用いて算出しています。

附属病院は年々収益が増加していますが、高度で先進的な医療の開発や実践のため経費も増加し、増収減益の傾向がみられます。



財務指標	判断*1		計算式	R1年度	【参考】 第2期中期期間 平均
教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率(%) =教育経費÷業務費×100	4.8%	5.8%
学生当教育経費	↑		学生当教育経費(千円)=教育経費÷学生実員	225千円	230千円
研究経費比率	↑		研究経費比率(%) =研究経費÷業務費×100	4.7%	6.9%
教員当研究経費	↑		教員当研究経費(千円)=研究経費÷教員実員	1,913千円	2,368千円
診療経費比率	↓	収益性	診療経費比率(%) =診療経費÷附属病院収益×100	66.6%	62.1%
病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益(千円) =附属病院収益÷病床数	36,661千円	28,683千円
外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率(%) =外部資金収益÷経常収益×100	5.7%	5.5%
人件費比率	↓	効率性	人件費比率(%)=人件費÷業務費×100	51.0%	54.0%
一般管理費比率	↓		一般管理費比率(%) =一般管理費÷業務費×100	2.8%	2.7%

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
 研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標
 学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標
 教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標
 一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標
 病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標
 受取利息比率：現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標



【お問い合わせ先】

**国立大学法人愛媛大学
財務部財務企画課決算チーム**

〒790-8577
松山市道後樋又10番13号
TEL : (089) 927-9062
FAX : (089) 927-9068
E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp